

株式会社バルテック

貸 借 対 照 表

2024年2月29日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
< 資 産 の 部 >		< 負 債 の 部 >	
流 動 資 産	1,805,418	流 動 負 債	1,307,199
現金及び預金	25,794	買掛金	387,575
売掛金	738,791	短期借入金	45,334
商品及び製品	113,393	1年内償還予定社債	40,000
原材料	3,046	1年内返済予定長期借入金	152,460
貯蔵品	415	未払金	344,460
前払費用	64,012	未払費用	95,982
短期貸付金	287	未払法人税等	34,772
立替金	822,303	前受金	110,739
未収入金	33,734	預り金	44,988
その他	7,889	資産除去債務	357
貸倒引当金	△ 4,249	賞与引当金	33,158
固 定 資 産	2,520,059	製品保証引当金	8,923
有形固定資産	901,622	契約負債	4,240
建物	219,529	その他	4,207
構築物	105	固 定 負 債	2,339,766
工具器具備品	43,186	社債	100,000
車両運搬具	0	長期借入金	381,849
土地	572,156	長期前受金	3,606
リース資産	0	資産除去債務	122,237
レンタル資産	66,644	事業損失引当金	1,068,098
無形固定資産	254,744	退職給付引当金	663,814
ソフトウェア	186,599	その他	160
その他	68,144	負 債 合 計	3,646,965
投資その他の資産	1,363,692	< 純 資 産 の 部 >	
投資有価証券	30,952	株 主 資 本	693,280
関係会社株式	274,884	資 本 金	425,425
長期貸付金	13,753	資 本 剰 余 金	277,770
長期未収入金	468,247	資本準備金	277,387
破産更生債権等	1,697	その他資本剰余金	383
長期前払費用	2,309	利 益 剰 余 金	398,202
差入保証金	193,811	利益準備金	3,800
保険積立金	125,360	その他利益剰余金	394,402
繰延税金資産	253,783	別途積立金	30,000
その他	590	繰越利益剰余金	364,402
貸倒引当金	△ 1,697	自 己 株 式	△ 408,117
繰延資産	1,551	評価・換算差額等	△ 13,215
社債発行費	1,551	その他有価証券評価差額金	△ 13,215
資 産 合 計	4,327,029	純 資 産 合 計	680,064
		負債純資産合計	4,327,029

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ③ 商品及び製品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ④ 原材料
先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ⑤ 貯蔵品
主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びにレンタル契約に供する資産……………定額法
その他……………定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～38年
レンタル資産	1年～5年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
定率法により償却しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を、見積り計上しております。
- ③ 製品保証引当金
商品及び製品の保証費用及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。
- ④ 事業損失引当金
関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)で、発生年度の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

機器の販売又は機器の卸販売による収益は、機器の引渡しを行い機器に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。サービスの提供による収益は、履行義務が一時で充足される場合にはサービス提供完了時に収益を認識しております。一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で又は進捗度に応じて収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当事業年度の損益として処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に資産として計上し、償還期間（5年）にわたり均等償却を行っております。

② ヘッジ会計の方法

(i) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

(iii) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関するリスク管理規則及び取引限度額等を定めた職務権限規則（職務権限表を含む）に基づき、ヘッジ対象に係る借入金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(iv) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

④ グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物	110,911 千円
土 地	493,466 千円
計	604,378 千円

担保に係る債務

1 年内返済予定長期借入金	33,660 千円
長期借入金	314,649 千円
計	348,309 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は634,547千円であり、減損損失累計額を含んでおります。

(3) 保証債務

① 借入債務

次の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社バルテックネットワークス（子会社） 515,134 千円

② 家賃債務

次の会社の家賃債務に対し、債務保証を行っております。賃借人が家賃を解約予告期間以上、支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの最大リスク額を家賃の解約予告期間の月数相当額を保証債務として記載しております。

株式会社バルテックネットワークス（子会社） 73,057 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,094,450 千円
長期金銭債権	472,459 千円
短期金銭債務	390,122 千円

(5) 取締役、監査役（執行役）に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	287 千円
------	--------

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、貸倒引当金の繰入限度超過額、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱ﾊﾞﾙﾃｯｸｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ	東京都新宿区	ｺｰﾚﾝﾀｰ事業	所有 直接 100%	なし	経費立替	152,869	立替金	125,844
子会社	㈱ﾊﾞﾙﾃｯｸﾌｨｰﾙﾄﾞｻｰﾋﾞｽ	東京都新宿区	ﾊﾟﾛｼｮﾝ修理事業	所有 直接 100%	なし	経費立替	714,856	長期未収入金	465,663
						不動産賃料・動産賃借料	10,039	-	-
子会社	㈱ﾊﾞﾙﾃｯｸﾈｯﾄﾜｰｸｽ	東京都新宿区	ﾘｰｽ・ﾚﾝﾄﾞﾙ事業	所有 直接 100%	役員の兼任 債務保証	売上（製品販売）（注2）	327,686	売掛金	269,922
						不動産賃料・動産賃借料	10,039	-	-
						債務保証（借入・家賃保証）（注3）	105,259	-	722,716
子会社	㈱ﾊﾞﾙﾃｯｸｼﾞｬﾊﾟﾝ	東京都新宿区	ICT 機器販売	所有 直接 100%	役員の兼任	仕入（販売手数料）	598,950	買掛金	41,914
						経費未払	59,432	-	57,118
子会社	㈱ｵﾌｨｽ24	東京都新宿区	BPO 事業	所有 直接 100%	なし	経費立替	401,350	立替金	657,869
						不動産賃料・動産賃借料	11,910	-	-
子会社	㈱ﾊﾞﾙﾃｯｸITｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ	東京都新宿区	SI 事業	所有 直接 100%	なし	仕入（販売手数料）	61,371	買掛金	65,361
子会社	ｴﾘｱﾋﾞｴｲｼﾞｬﾊﾟﾝ(株)	東京都新宿区	ｼｵﾌﾄｳｴｱ開発・販売	所有 直接 100%	なし	経費未払	31,135	未払金	77,231
子会社	VALTEC Technology Co., Ltd.	台湾 新北市	ICT 機器の製造・販売	所有 直接 100%	役員の兼任	仕入（製品原価）	504,826	買掛金	79,278

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）取引金額及び期末残高は消費税等を含めております。

（注2）取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

（注3）㈱ﾊﾞﾙﾃｯｸﾈｯﾄﾜｰｸｽの借入債務及び家賃債務について、債務保証を行ったものであります。

なお、保証料の受領は行っておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 229円38銭

1株当たり当期純利益 16円35銭

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益 48,473 千円

以上